

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(氏名) 原 和彦
 (氏名) 山岸 豊後
 配当支払開始予定日

TEL 0258-66-6711
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	172,392	34.2	5,518	41.5	5,762	38.0	2,829	39.0
25年3月期	128,478	1.4	3,901	△5.6	4,175	△1.6	2,036	15.8

(注) 包括利益 26年3月期 3,008百万円 (24.9%) 25年3月期 2,408百万円 (30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	138.71	—	8.7	8.0	3.2
25年3月期	116.29	—	8.0	7.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	88,690	38,799	43.7	1,662.12
25年3月期	55,313	26,350	47.6	1,508.31

(参考) 自己資本 26年3月期 38,799百万円 25年3月期 26,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,380	△2,859	△366	10,944
25年3月期	3,920	△2,176	△2,666	5,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	612	30.1	2.4
26年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00	828	27.4	2.4
27年3月期(予想)	—	15.00	—	23.00	38.00		30.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

(注) 当期の期末配当につきましては、記念配当(アクシアル出立記念)2円00銭を含め、当初公表の配当予想以上に増配しております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」及びこの決算短信【添付資料】9ページ「1 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 2 当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	51.1	2,200	4.2	2,200	2.1	1,400	11.6	59.97
通期	205,000	18.9	5,500	△0.3	5,500	△4.6	2,900	2.5	124.23

(注) 詳細につきましては、この決算短信【添付資料】6ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社フレッセイホールディングス、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細につきましては、この決算短信【添付資料】12ページ「2 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度末より、改正後の退職給付に関する会計基準および退職給付に関する会計基準の適用指針を適用しております。詳細につきましては、この決算短信【添付資料】24ページ「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,388,039 株	25年3月期	18,014,239 株
② 期末自己株式数	26年3月期	44,462 株	25年3月期	544,363 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,398,711 株	25年3月期	17,508,255 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,557	△20.3	412	△33.2	460	△31.1	433	△28.1
25年3月期	1,954	1.2	618	△1.0	668	0.6	603	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.25	—
25年3月期	34.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	36,449	71.1	25,912	66.1	1,110.05			
25年3月期	24,415	66.1	16,128	66.1	923.23			

(参考) 自己資本 26年3月期 25,912百万円 25年3月期 16,128百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】6ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2 企業集団の状況	12
3 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(連結損益計算書)	18
(連結包括利益計算書)	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する事項	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(会計上の見積りの変更)	25
(追加情報)	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(リース取引関係)	34
(関連当事者情報)	34
(税効果会計関係)	35
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	43
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	45
(賃貸等不動産関係)	46
(開示対象特別目的会社関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47

5	個別財務諸表	48
	(1) 貸借対照表	48
	(2) 損益計算書	50
	(3) 株主資本等変動計算書	51
	(4) 継続企業の前提に関する事項	52
	(5) 重要な会計方針	52
	(6) 重要な会計方針の変更	53
	(会計方針の変更)	53
	(未適用の会計基準等)	53
	(表示方法の変更)	53
	(会計上の見積りの変更)	53
	(追加情報)	53
	(7) 個別財務諸表に関する注記事項	53
	(貸借対照表関係)	53
	(損益計算書関係)	53
	(有価証券関係)	54
	(税効果会計関係)	54
	(企業結合等関係)	55
	(重要な後発事象)	55
6	その他	56
	(1) 生産、受注及び販売の状況	56
	(2) 役員の異動	57

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的な景況感の改善や一部業種が先行して収益改善を示すなどの動きが見られました。また、消費税増税を控えた駆け込み需要により、一時的に国内経済指標が向上いたしました。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、平成25年10月1日に株式会社フレッセイホールディングスと経営統合したことに加え、旧・原信ナルスホールディングスグループの業績も過去最高となったことから、売上高が1,723億92百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益が55億18百万円（前年同期比41.5%増）、経常利益が57億62百万円（前年同期比38.0%増）、当期純利益が28億29百万円（前年同期比39.0%増）となり、各数値は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、1株当たり当期純利益は138円71銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。

経常利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当期純利益につきましては、経常利益の増加により増加しております。

当連結会計年度における各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a. スーパーマーケット

(全般)

競合状況の激化は、同業他社との間のみならず、異業種との間でも一層激しさを増しており、販売価格の継続的下落傾向が続いております。一方で、生鮮品の相場動向、為替相場の問題や原料原価の価格改定に起因した商品原価の上昇もあり、売上総利益を確保することが難しい状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは、競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、新たな競合の発生がありましたが、新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことや、様々な取り組みの実施により、全店の売上高は前年同期に比べ6.5%増加いたしました。また、商品仕入価格の上昇傾向と販売競争の激化の中にあっても、週間管理の仕組みを徹底することや廃棄ロス削減の取り組みによって、店舗段階の売上総利益率は24.6%と前年同期に比べ0.3ポイント増加することができました。

(注) 全店の売上高前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

(経営統合)

平成25年10月1日をもって、当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換が効力を生じ、当社グループは、6県にまたがるリージョナル・チェーンとなりました。

また、これに合わせて、当社は社名を「アクシアル リテイリング株式会社」に変更し、新たな企業集団として進発いたしました。

「アクシアル」は、「軸」という意味であり、流通業界の新たな軸となって、これからの社会に貢献してまいりたいという願いを込めております。今後も、原信、ナルス、フレッセイ各店舗が、地域の皆様にチェーンストアとしてのご利益を提供してまいります。

(商品政策)

春季につきましては、気温上昇が早めに到来したため、行楽用品や夏物商品が早めに動き出し、売上の底上げにつながりました。夏季につきましては、梅雨が長引いた後、急激な猛暑となりましたが、下旬には一時的に気温が低下し、その後再度上昇するなど、気温変動が非常に激しく、お客様の動向は細かく変化いたしました。秋季につきましては、台風の到来が多かったことなどの影響があり生鮮品が相場高となりましたが、販売

動向は概ね安定した状況となりました。冬季につきましては、例年降雪がある地域では、比較的少雪であったため、お客様がご来店されやすい環境が整い、客数が伸びました。一方、例年降雪のない地域では、一時的に異常な大雪となり、営業に支障をきたしましたが、当社グループの商品調達力や降雪地域における経験を活かし、お客様にご迷惑をおかけしないよう最大限の対応を行い、お客様のご支持を得ることができました。また、冬季オリンピックや消費税増税前の駆け込み需要など、業績向上に寄与した要因もありました。年度を通じ、様々な需要変化の要因はありましたが、先を見据えた商品計画を行い、概ね、状況に応じた対応が図れました。

プライベートブランドの商品につきましては、生鮮相場の変動に強い商品の刷新や価格競争力のある季節商品の開発を行いました。また、ブランド名を、「原信ナルス」から「アクシアル」に順次変更し、フレッシュ店舗への供給も開始いたしました。

このほか、当社グループの購買規模を活かし、お客様にとって価格以上の価値をもった商品を選定して集中販売する「チャレンジ商品101」の取り組みや、当社グループ内の食品製造機能を活かし品質を兼ね備えた独自の低価格商品「パワーアイテム」の販売拡大を継続しております。

(販売政策)

販売計画の立案から結果の振り返りまでを体系化した週間管理の仕組みを徹底し、日々の店舗作業管理の仕組みと連動させることにより、環境や競合状況の変化にあっても、先を見据えた計画の立案や売場への具現化を継続しております。

行事や物日といった、いわゆるハレの日には、従来とは趣向を変えた商品提案を行い、お客様からご支持をいただくことができました。

催事につきましては、株式会社フレッシュホールディングスとの経営統合を記念した催事の実施や、例年実施している創業月の月間催事に関する販売促進方針の見直しにより、お客様より大変ご好評をいただきました。

これらにより、来店客数は、既存店で前年同期に比べ0.8%増加し、全店では新規出店効果もあり前年同期に比べ4.9%増加いたしました。また、買上点数は、全店で前年同期に比べ0.8%増加いたしました。

(注) 来店客数、買上点数の前年同期比は、フレッシュ店舗について前年同期を遡り調整しております。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、商品廃棄金額の削減、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ104億63百万円増加し、売上高に対する比率は23.4%となり、前年同期に比べ0.1ポイント増加いたしました。概ね当初予定した範囲に収めることができました。

金額の増加につきましては、株式会社フレッシュホールディングスとの統合に伴う増加、店舗数の増加に伴う諸経費の増加や電気料金の値上げに伴う水道光熱費の増加、原油価格の上昇に伴う配送費の増加に加え、原信ナルス中之島DC（ディストリビューション・センター）の新設に係る諸経費の発生によるものであります。

(物流機能)

建設を進めておりました原信ナルス中之島DC（ディストリビューション・センター（以下、「DC」といいます。）、9月・新潟県長岡市・延床面積22,509㎡）が竣工いたしました。

これは、在庫保管型の物流センターであり、従来ごく小規模であった機能を、改めて大規模かつ本格的なものとして新設したものであります。

DC設置の目的は、商品調達力の強化とロジスティクスの全体最適を図り、売場と連動して、ストアロイヤルティの向上や店舗オペレーション全体の効率的な運用を実現することにあります。

稼働後の期間においては、品切れの削減や鮮度の向上による販売力・収益性の向上、店舗在庫量や店舗作業量の削減による効率性の向上が表れつつあります。

また、DCが安定的に稼働を開始できたことを受け、かねてから計画していた店舗での自動発注システムの実験を開始いたしました。これは、店舗での発注作業の軽減と発注精度の向上をはかり、DCの効果を一層拡大することを目的としています。

(インターネット・ビジネス)

「原信ネットスーパー <https://harashinnetsuper.hnhd.co.jp/>」を開設し、離島を除く新潟県内を配送対象に、インターネット上で商品を販売しております。

この商品の発送拠点は、従来1か所でありましたが、開設後満2年が経過し業績も順調に拡大してきたため、12月に発送拠点を増設して2拠点とし、併せて、WEBサイト機能の改善を行い、使い勝手を向上させました。

今後は一層の受注増加につながるものと考えております。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信上田緑が丘店（6月・長野県上田市・売場面積2,085㎡）、原信西新発田店（9月・新潟県新発田市・売場面積2,087㎡）、原信亀貝店（11月・新潟県新潟市・売場面積2,087㎡）を新設いたしました。このほか、平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、同社グループのスーパーマーケット49店舗、100円ショップ6店舗、フィットネスクラブ2店舗が、新たに当社グループの店舗に加わっております。

改装につきましては、原信新津店（5月・新潟県新潟市・売場面積2,392㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、ダイソー荒牧店（2月・群馬県前橋市・売場面積546㎡）について、フランチャイズ契約を解除いたしました。

(業績)

当連結会計年度の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度	
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	121店舗	52店舗増
	100円ショップ	6店舗	5店舗増
	フィットネスクラブ	2店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	162,455百万円	106.5%
	既存店	156,106百万円	102.5%
来店客数	全店	8,597万人	104.9%
	既存店	8,251万人	100.8%
買上点数	全店	10.81点	100.8%
客単価	全店	1,890円	100.8%

- (注) 1 店舗売上高、来店客数、買上点数、客単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 2 店舗売上高及び客単価に消費税等は含まれておりません。
 3 店舗数は、当連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 4 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 6 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 7 前年同期比は、各月の比率の平均値であります。
 8 平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、新たに当社グループの店舗が当社グループに加わりました。この経営統合時点において増加した当社グループの店舗数は、スーパーマーケット49店舗、100円ショップ6店舗、フィットネスクラブ2店舗であります。なお、当連結会計年度末の店舗数を除く各営業数値に含まれる当該増加店舗の影響は、前年同期に遡り調整をしております。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,710億33百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は50億30百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

b. その他

(清掃事業)

外部顧客向けの販売及びスーパーマーケット事業向けの販売は、受託先の増加によりいずれも増加いたしました。この結果、前年同期に比べ売上高が3.8%、営業利益が18.4%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、自社開発パッケージソフトの市場における評価が浸透し、販路の拡大により増加いたしました。また、スーパーマーケット事業向けの販売は、消費税改正関連のシステム改修等により増加いたしました。これに加え、原価管理の徹底を図り利益率の改善をいたしました。この結果、前年同期に比べ売上高が4.2%、営業利益が36.4%それぞれ増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売は、販路の開拓や消費税増税前のチラシ受注により増加いたしました。また、スーパーマーケット事業向けの販売は、各種媒体やチラシ受注の増加により増加いたしました。この結果、前年同期に比べ売上高が10.7%、営業利益が49.6%それぞれ増加いたしました。

(その他)

株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、運輸事業と自動車販売事業が新たに加わりました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は53億15百万円（前年同期比43.4%増）、営業利益は6億63百万円（前年同期比58.7%増）となりました。

② 当期の通期実績値と当初公表の通期業績予想値に対する進捗率について

(%表示は、対通期業績予想進捗率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期業績予想値 (A)	167,000	4,500	4,700	2,400	117.65
通期実績値 (B)	172,392	5,518	5,762	2,829	138.71
差額 (B)-(A)	5,392	1,018	1,062	429	21.06
進捗率(%) (B)/(A)*100	103.2	122.6	122.6	117.9	117.9

当連結会計年度の実績値は、すべての項目において、当初の業績予想値を上回ることができました。

売上高につきましては、当初、競合状況や消費税増税前の需要に関する予見等を踏まえ、旧・原信ナルスグループの既存店売上高を前年同期とほぼ同等、全店売上高を新規出店3店舗の増加とし、新規連結子会社の増加による売上高の増加（6か月分）を340億円程度と見込んでおりましたが、前項に記載した様々な取組みにより、旧・原信ナルスグループの既存店売上高は前年同期比2.3%増加、全店売上高も6.7%増加し、新規連結子会社の増加による売上高の増加も当初見込みを12億円強上回ったことによるものであります。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加に加え、諸経費の削減に努めたことによるものであります。

③ 次期の見通し

(連結業績について)

【第2四半期連結累計期間】

売上高1,020億円（当年同期比51.1%増）、営業利益22億円（当年同期比4.2%増）、経常利益22億円（当年同期比2.1%増）、四半期純利益14億円（当年同期比11.6%増）を見込んでおります。

【通期】

売上高2,050億円（当年同期比18.9%増）、営業利益55億円（当年同期比0.3%減）、経常利益55億円（当年同期比4.6%減）、当期純利益29億円（当年同期比2.5%増）を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、消費税増税後の反動や競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で当年同期比2.0%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店3店舗と1店舗の移転増床に加え、当連結会計年度における新規連結子会社の売上高（当連結会計年度は6か月分）が通期分組み込まれることにより、大幅な増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、消費税増税後の反動による売上総利益率の低下に加え、電気料金や燃料関係の値上げ動向等、諸経費の増加と出店諸経費の増加を見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間では、当年同期に比べ若干の増加を見込んでおりますが、新規出店等が下半期に集中することに伴う新規出店諸経費の期間的な偏りの影響で、結果、通期では若干の減少を見込んでおります。

経常利益につきましては、営業利益の減少と補助金収入の減少を見込んでおり、結果、当年同期に比べ若干の減少を見込んでおります。

当期純利益につきましては、特別損失の減少により、当年同期に比べ増加を見込んでおります。

④ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

当該中期経営計画に対する当連結会計年度の進捗状況は以下のとおりであります。

項目	計画値	実績値	差異値	差異率
売上高	1,335億円	1,723億円	388億円	+29.1%
経常利益	43億円	57億円	14億円	+32.6%
店舗数	73店舗	121店舗	48店舗	+65.8%

(注) 店舗数は、期末のスーパーマーケット店舗数のみであり、他業態（100円ショップ、フィットネスクラブ）を含みません。

当連結会計年度の実績は、株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合があったため、実績値が計画値を大幅に超過することとなりましたが、旧・原信ナルスグループについても、概ね中期経営計画に沿った達成状況となりました。今後もスピードを上げて、達成すべき項目の実現と現状の改革に努めてまいります。

⑤ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
総資産経常利益率 (%)	6.1	7.2	7.8	7.6	8.0

(注) 総資産経常利益率＝経常利益÷（(期首総資産＋期末総資産)÷2）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ333億77百万円増加し886億90百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ209億27百万円増加し498億90百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ124億49百万円増加し387億99百万円となりました。

当連結会計年度末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は230億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億7百万円増加いたしました。これは主に、株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ51億53百万円、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ19億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し26.0%となりました。

固定資産は656億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ245億69百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し74.0%となりました。

有形固定資産は、493億26百万円となり前連結会計年度末に比べ195億15百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度における新規出店3店舗及び在庫保管型物流センターの新設に係る設備投資と株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ112億93百万円、土地が前連結会計年度に比べ56億83百万円それぞれ増加したことによるものであります。

無形固定資産は、14億75百万円となり前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に関連した借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は、148億47百万円となり前連結会計年度末に比べ48億9百万円増加いたしました。これは主に、新規出店と株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、敷金及び保証金が前連結会計年度末に比べ29億99百万円増加したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は285億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億66百万円増加いたしました。これは主に、株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合により、買掛金が前連結会計年度に比べ44億72百万円、短期有利子負債が前連結会計年度に比べ30億81百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し32.2%となりました。

固定負債は213億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億60百万円増加いたしました。これは主に、株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合による諸負債の増加によるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増加し24.0%となりました。

(純資産)

株主資本は378億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億79百万円増加いたしました。これは主に、株式会社フレッセイホールディングスとの経営統合に伴う株式交換の実施と自己株式の処分により資本剰余金

が前連結会計年度末に比べ93億43百万円増加したことで、当期純利益28億29百万円の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は9億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加したこと、退職給付に関する会計基準等の改正に基づき当連結会計年度において新たに退職給付に係る調整累計額90百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し43.7%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51億53百万円増加し、109億44百万円となりました。

当連結会計年度における各項目別のキャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83億80百万円となり、前年同期に比べ44億59百万円増加（前年同期比113.8%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億59百万円となり、前年同期に比べ6億83百万円増加（前年同期比31.4%増）いたしました。

これは主に、当連結会計年度における新規出店3店舗と在庫保管型物流センターの建設により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ46億34百万円増加（前年同期比276.9%増）したことによるものであります。なお、株式会社フレッセイホールディングスとの株式交換により、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が36億54百万円発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億66百万円となり、前年同期に比べ23億円減少（前年同期比86.3%減）となりました。

これは主に、長期運転資金の調達により、長期借入による収入が前年同期に比べ33億円増加（前年同期比143.5%増）となったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社の企業集団のキャッシュ・フロー指標を示すと、次のとおりであります。

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	44.7	42.4	44.5	47.6	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	42.5	43.9	53.9	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	2.3	1.6	2.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	31.2	48.9	40.4	66.4

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当することを基本としております。

配当金総額の決定に当たりましては、基本的に連結当期純利益の概ね30%を目安といたしますが、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールし得ない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、安定配当部分を設ける一方、これに加えて、毎期の業績に連動した配当還元を行うことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を行います。

1 株当たり年間配当金＝安定配当部分（※1）＋業績連動部分（※2）

※1 安定配当部分＝年間配当金20円（うち、中間配当金10円、期末配当金10円）

※2 業績連動部分＝（連結当期純利益×30%－安定配当部分の総額）÷配当対象株式数

（注）1 中間配当金については安定配当部分のみ実施し、期末配当金については安定配当部分に加えて、業績連動部分を配当いたします。

2 連結当期純利益の30%を安定配当部分の総額が上回った場合には、安定配当部分のみを配当し、業績連動部分については配当いたしません。

3 連結当期純利益ベースの配当性向が50%を超過する場合には、安定配当部分を減額いたします。

以上の配当の他、当社は株主の皆様に対する株主優待制度を設けており、お買物割引券の発行や、株主優待商品の贈呈を行い、利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

② 当期の配当

当期の期末配当につきましては、前項に記載いたしました配当政策に従い検討した結果、当初の期末配当予想に2円上乘せし、1株当たり28円といたしました。この結果、既に実施いたしました中間配当1株当たり10円を合わせた年間配当は、1株当たり38円となり、当期の配当性向（連結）は27.4%となります。

なお、当期の期末配当には、記念配当（アクシアル出立記念）2円00銭が含まれております。

当期におきましては、株式会社フレッセイホールディングスと経営統合を行い、これに合わせて、当社の社名をアクシアル リテイリング株式会社に変更いたしました。これら一連の事項は、当社が目指す本格的なリージョナル・チェーンづくりのための基盤となるものであります。おかげさまで、経営統合初年度である当期の業績は当初予定を十分上回ることができ、将来に向けた順調なスタートを切ることができたものと考えております。このたびの記念配当は、当社グループが目指す新たな将来への第一歩を確実に踏み出せたことを記念して実施するものであります。

③ 次期以降における利益配分に関する基本方針の変更

当社は、従来から安定配当部分と業績連動部分を組み合わせて配当金を決定しておりますが、近年の業績は、当初安定配当設定時の業績水準を安定して上回るようになってきたため、今般、利益配分に関する基本方針の再検討を行った結果、次期以降について、安定配当部分の設定を格上げし、中間期と期末の配当金のバランスを見直すものであります。

次期以降における利益配分に関する基本方針の具体的な内容は、次のとおりであります。

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールし得ない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり年間30円を安定配当額としつつ、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を安定的かつ継続的に行うことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を行います。

1 株当たり年間配当額＝安定配当額（※1）＋業績連動額（※2）

※1 安定配当額 ＝年間配当額30円（うち、中間配当金15円、期末配当金15円）

※2 業績連動額の目安＝（1株当たり連結当期純利益×概ね30％程度－安定配当額）

（注）1 中間配当金については安定配当額のみ実施し、期末配当金については安定配当額に加えて、業績連動額を配当いたします。

2 1株当たり連結当期純利益の30％を安定配当額が上回った場合には、安定配当額のみを配当し、業績連動額については減額いたしません。ただし、連結ベースの配当性向が50％を超過する場合には、安定配当額を減額いたします。

以上の配当の他、当社は株主の皆様に対する株主優待制度を設けており、お買物割引券の発行や、株主優待商品の贈呈を行い、利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

④ 次期の配当

次期の配当につきましては、平成27年3月期の連結業績予想ならびに前項記載の方針に基づき、1株当たりの配当金について、中間15円、期末23円を予定しており、年間の配当性向（連結）は30.6％になる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関して記載いたしました事項については、当連結会計期間末においてリスク発生の可能性があるものと判断したものであります。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資のリスクに関する投資判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。

① 店舗展開に係る事項について

当社グループは、生鮮食料品の販売を中心としたスーパーマーケット事業を営んでおり、多店舗展開を行っているため、以下のような店舗展開に係るリスクがあります。

a. 出店政策について

当社グループ店舗の当連結会計年度末現在における出店状況は、スーパーマーケットの店舗が121店舗であり、その地域別内訳は次のとおりであります。

出店地域	新潟県	長野県	富山県	群馬県	栃木県	埼玉県	合計
店舗数(店)	66	4	2	44	2	3	121

出店にあたっては、当社グループのスーパーマーケット店舗を中心とした近隣型ショッピングセンター形態での出店を基本としており、ドミナント地域を形成しながら出店地域の判断を行い、企業規模の拡大を図っております。なお、出店地域の判断にあたっては、地域特性を考慮しつつ、投資回収期間の検討、店舗採算性の検討を重視しており、スクラップアンドビルド及び改装により経営資源の集中、分散を図り店舗網の整備を行っております。

当社グループの主力事業であるスーパーマーケット店舗の近年の出店状況は次のとおりであります。経営環境の変化や法的規制、出店地域の確保状況等により出店政策を計画どおり進められなかった場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
出店数 (店)	3	2	3	3	52
退店数 (店)	1	1	2	0	0
期末店舗数 (店)	64	65	66	69	121

- (注) 1 店舗数は、スーパーマーケットの店舗数のみであり、他業態（100円ショップ、フィットネスクラブ）を含みません。
- 2 出店数及び退店数には、移転に伴う新設及び閉鎖を含めて表示しております。
- 3 平成26年3月期の出店数には、株式会社フレッセイホールディングスとの株式交換により、新たに同社及び同社の子会社が当社の連結範囲に含まれたことによる当社グループとしての店舗数の増加（スーパーマーケット49店舗）が含まれております。

b. 人材の確保と育成について

当社グループは、「サービス日本一」を目標に掲げ、地域のお客様から親しみを持ってご支持をしていただけるような店舗オペレーションを行うことを重要課題と認識しております。この課題に対し、当社グループの経営方針を理解し実現できる人材の確保に努めるとともに、フレンドリーサービス提供のための様々な教育やトータル・クオリティ・マネジメント(TQM)活動を中心とした人材育成に努めております。

しかし、当該人員の確保と育成が店舗展開に対応できない場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

c. 競合状況の発生について

流通業界、特に食料品小売業におきましては、従来の出店地域・業態を越えた各企業の出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっている中、企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。当社グループの出店地域においても、他社との競合状況が生じており、売上総利益率やお客様1人当たりの買上げ点数及び1品当りの販売価格に影響を生じております。これに対し、商品やサービスでの差別化を図るとともに、諸経費の見直し等によりローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、新たな競合状況の発生により、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

② 商品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は、主として食料品であるため、以下のような商品の安全性に係るリスクがあります。

a. 食の安全について

近年、食の安全に対して不信感を生ずるような事象がたびたび発生しております。当社グループは安全・安心な商品の安定調達ができるような仕入ルートの確保に努めておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じ、商品調達ルートの変更や価格相場の変動等により、商品の安定調達が出来なくなった場合、今後の業績が影響を受ける場合があります。

b. 衛生管理について

当社グループの店舗で販売する商品は、品質保持期間が比較的短い食料品や店内加工を要する食料品が多いため、商品の温度管理や商品の取扱いに関する衛生管理に対し厳格な注意を払っており、各種教育やマニュアルの整備を図るとともに、専任の品質管理担当者を配置して指導、改善を行っております。また、設備面においても工夫を加え、衛生管理の充実を図っております。しかしながら、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、業績が影響を受ける場合があります。

③ 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

a. 大規模小売店舗立地法について

当社グループ店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制対象になっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

b. 大規模流通事業者の出店規制について

当社グループ店舗の出店については、地元自治体との協議、許可等を必要といたしますが、関係省庁や地元自治体による一定規模以上の出店規制に関する法令の制定により出店政策の変更を余儀なくされ、将来の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社及び子会社14社で構成され、スーパーマーケット事業を主たる事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(持株会社)		
アクシアル リテイリング (株)	(注) 2	当社グループ全体の経営管理、統括を行っております。
(スーパーマーケット)		
(株) 原信	(注) 1	スーパーマーケットの経営を行っております。
(株) ナルス	(注) 1	スーパーマーケットの経営を行っております。
(株) フレッセイ	(注) 4、6	スーパーマーケットの経営を行っております。
原信ナルスオペレーションサービス (株)	(注) 1、3	当社グループ店舗で販売する商品の調達、卸売を行っております。
(株) ローリー		当社グループ店舗で販売する各種食品の製造、加工を行っております。
アクシアル レーベル (株)	(注) 5	当社グループ店舗で販売する自主開発商品の開発を行っております。
(株) フレッセイホールディングス	(注) 1、4、6	中間持株会社として一部子会社の経営管理、当社グループへの不動産賃貸を行っております。
(株) フレッセイヒューマンズネット	(注) 4	障害者の雇用、人材派遣を行っております。
高翔商事 (株)	(注) 4	不動産の管理を行っております。
(その他)		
(株) 原興産		当社グループ各社の清掃業務、保険契約に関する保険代理店業務を行っております。
(株) アイテック		当社グループ各社の情報処理及びソフトウェアの開発業務を行っております。
高速印刷 (株)		当社グループ各社のチラシ広告、その他各種印刷物の作成、納入を行っております。
力丸流通サービス (株)	(注) 4	当社グループ各社の荷役業務及び清掃業務を行っております。
(株) 清和コーポレーション	(注) 4	自動車の販売を行っております。

(株) 1 特定子会社であります。

2 平成25年10月1日付で、社名を原信ナルスホールディングス (株) から変更しております。

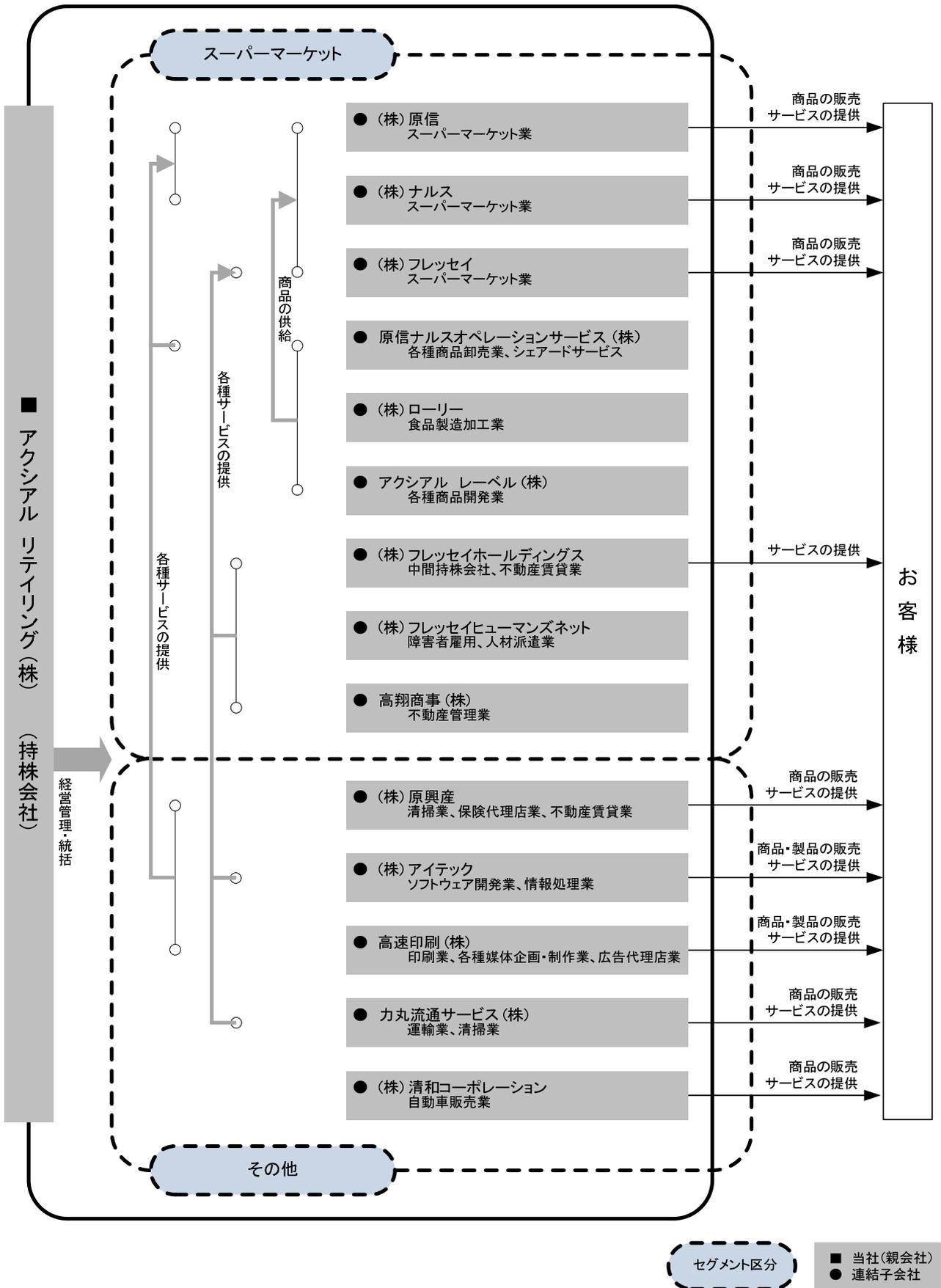
3 平成25年10月1日付で、社名を原信ナルスロジテック (株) から変更しております。

4 平成25年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、(株) フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、新たに当社の子会社になったものであります。

5 平成26年1月6日付で、当社が全額引き受けをして設立したものであります。

6 平成26年4月1日付で、(株) フレッセイホールディングスを存続会社、(株) フレッセイを消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、これと同時に、(株) フレッセイホールディングスは、社名を(株) フレッセイに変更しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

提出会社であるアクシアル リテイリング株式会社（以下、「当社」という。）並びにその関係会社で構成される当社グループは、それぞれの事業が地域に密着して経営を行っております。

特に、主力であるスーパーマーケット事業は、「鮮度」「品質」「品揃え」「価格」「サービス」などにおいて地域のお客様から圧倒的に支持されるリージョナル・チェーンの実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは総資本経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と利益率の改善に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは長期経営計画を次のとおり定めております。

長期経営計画 【Advanced Regional Chain】

当社グループは、チェーンストアを事業展開しておりますが、限定された単一の地域展開（ローカル・チェーン）に過ぎず、お客様へ十分なご利益を提供できる状態には至っていないのが現状です。

お客様へより一層のご利益を提供するためには、広域を前提とした複数の地域展開（リージョナル・チェーン）が必要になります。

そのために、「強固で優良なリージョナル・チェーンづくり」を目指し邁進してまいります。

なお、達成のための重点項目として、以下の3つを掲げております。

・重点項目1 （日本一のサービス）

「判断の基準はお客様」を念頭に、お客様にご満足していただけるよう、基本の徹底とレベルアップを図ってまいります。

・重点項目2 （SSM200店舗）

近隣型ショッピングセンターへのスーパー・スーパーマーケット出店を中心に、適正規模店舗によるドミナントエリアの形成と出店エリアの拡大を図ってまいります。

また、マスのメリットを生かしたバーティカル・マーチャンダイジングの実現によって、お客様へご利益の提供を図ってまいります。

・重点項目3 （信頼の構築）

日々ご来店いただく多くのお客様や当社グループを取り巻く様々なステークホルダーにとって、信頼していただける企業風土作りに努めてまいります。

そのために、キーワード「生涯設計」「企業市民」「安定経営」「公正取引」を念頭に、様々な活動を進めてまいります。

さらに、長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式により定め、実行しております。

なお、次年度以降目標とする中期経営計画の数値計画につきましては、現在、算定中であります。

今後3年間の中期経営計画では、従来のローカル・チェーン的組織体系から脱却し、長期経営計画「Advanced Regional Chain」を目指したリージョナル・チェーン基盤構築の期間と位置づけており、以下7項目の主要テーマを重点課題として経営戦略を実行してまいります。

a. サービス推進計画

快適なお買い物環境を実現するため、基本的事項の徹底を図るとともに、接客レベルを一層向上するための仕組み作りを行ってまいります。

また、安全・安心の提供に係る体制のさらなる充実に努めてまいります。

b. マーチャンダイジング推進計画

近年取り組んでおります当社独自の商品政策の深耕と店舗改装を含めた既存店への展開を推進し、日常生活全般におけるあらゆるシーンに必要な商品の充実、お買い物の楽しさ、便利さのご提供を行ってまいります。

また、商品の製造段階からお客様に届くまでの一貫した商品化計画(バーティカル・マーチャンダイジング)を推進し、お客様へご利益を一層提供できるように努めてまいります。

c. 店舗最適オペレーション構築計画

時間帯別の最適な売場状態を実現するための人員配置と作業体系を推進してまいります。

また、店舗規模に応じた最適オペレーションの検討、改革を行ってまいります。

d. ロジスティックス計画

広域展開に対応した商品品質確保、配送体制、店舗オペレーションを前提として、全体最適化を図ってまいります。

また、マーチャンダイジング推進計画、店舗最適オペレーション構築計画を実現できるような、現状ロジスティックス体制の変更を計画してまいります。

e. 情報システム計画

全社での情報共有を支援し、経営の意思決定におけるスピードアップを支援する体系構築を図ってまいります。

また、ダウンサイジング、IT化による経費削減、危機管理といった部分についても検討を行ってまいります。

f. 組織、人事計画

広域な事業展開を可能にする人事諸制度、教育体系の整備を図ってまいります。

また、従業員の生涯設計を実現し、能力向上を引き出す職場環境の充実を図ってまいります。

g. 関連事業計画

スーパーマーケット事業への事業貢献を向上するための取り組み、個々の事業における収益性を高めるための取り組みを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気の先行きは、好転の兆しがあるものの、長期的には様々な問題を抱えており、今後も様々な影響を及ぼすものと予測されます。

このような状況において、当社グループ各社は、地域に密着した日々の生活基盤として、商品の品揃え、品質、価格やサービス等、お客様のご要望にお応えし、お客様の生活に少しでもお役に立てるように努め、長期経営計画「Advanced Regional Chain」の実現に向けて、前項に記述いたしました経営戦略を実行してまいります。

特に次期につきましては、新規に3店舗の出店と1店舗の移転増床を計画する他、当連結会計年度に実施いたしました(株)フレッセイホールディングスとの経営統合により変化した当社グループ基盤の整備、ロジスティックスの全体最適に取組み、競争体質を一層強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間に重要な取引関係等はなく、該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,792	※1 10,946
受取手形及び売掛金	692	1,079
リース投資資産	1,862	1,934
商品及び製品	2,657	4,461
仕掛品	9	28
原材料及び貯蔵品	120	219
未取還付法人税等	84	124
繰延税金資産	574	855
その他	2,450	3,403
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	14,234	23,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 28,357	※1 55,774
減価償却累計額	△16,829	△32,953
建物及び構築物 (純額)	11,527	22,820
機械装置及び運搬具	1,977	2,825
減価償却累計額	△1,546	△2,258
機械装置及び運搬具 (純額)	431	566
土地	※1 13,632	※1 19,316
リース資産	3,780	7,490
減価償却累計額	△1,678	△3,709
リース資産 (純額)	2,101	3,781
建設仮勘定	799	1,022
その他	5,365	7,976
減価償却累計額	△4,046	△6,157
その他 (純額)	1,318	1,819
有形固定資産合計	29,811	49,326
無形固定資産		
のれん	0	43
リース資産	36	0
その他	1,192	1,431
無形固定資産合計	1,229	1,475
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,097	※1 2,719
長期貸付金	18	35
繰延税金資産	1,345	2,373
敷金及び保証金	※1 5,615	※1 8,614
その他	966	1,137
貸倒引当金	△5	△34
投資その他の資産合計	10,038	14,847
固定資産合計	41,079	65,648
資産合計	55,313	88,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,873	13,345
短期借入金	300	※1 520
1年内償還予定の社債	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,692	※1 4,337
リース債務	312	529
未払法人税等	674	1,655
ポイント引当金	6	57
役員賞与引当金	105	197
賞与引当金	986	1,403
その他	3,757	5,528
流動負債合計	17,708	28,575
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	2,124	※1 6,471
リース債務	2,659	4,380
資産除去債務	2,527	4,549
長期預り保証金	2,691	5,065
役員退職慰労引当金	-	30
退職給付に係る負債	-	431
その他	251	386
固定負債合計	11,254	21,315
負債合計	28,963	49,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	15,749
利益剰余金	16,748	18,966
自己株式	△673	△55
株主資本合計	25,640	37,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	888
退職給付に係る調整累計額	-	90
その他の包括利益累計額合計	709	979
純資産合計	26,350	38,799
負債純資産合計	55,313	88,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	128,478	172,392
売上原価	94,669	126,502
売上総利益	33,809	45,890
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6	57
従業員給料	4,905	6,498
雑給	8,555	11,069
役員賞与引当金繰入額	105	197
賞与	931	971
賞与引当金繰入額	918	1,311
役員退職慰労引当金繰入額	-	1
退職給付費用	-	226
地代家賃	2,615	3,832
減価償却費	1,949	2,893
のれん償却額	47	5
貸倒引当金繰入額	0	5
その他	9,872	13,300
販売費及び一般管理費合計	29,908	40,371
営業利益	3,901	5,518
営業外収益		
受取利息	64	73
受取配当金	25	29
受取保険金	172	20
補助金収入	26	201
その他	102	73
営業外収益合計	392	398
営業外費用		
支払利息	101	135
その他	17	18
営業外費用合計	118	154
経常利益	4,175	5,762
特別利益		
固定資産売却益	※1 34	※1 1
特別利益合計	34	1
特別損失		
固定資産売却損	-	※2 5
固定資産除却損	※3 30	※3 55
投資有価証券評価損	10	-
減損損失	※4 472	※4 683
特別損失合計	513	744
税金等調整前当期純利益	3,695	5,020
法人税、住民税及び事業税	1,542	2,296
法人税等調整額	116	△105
法人税等合計	1,659	2,190
少数株主損益調整前当期純利益	2,036	2,829
当期純利益	2,036	2,829

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,036	2,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	179
その他の包括利益合計	※1 372	※1 179
包括利益	2,408	3,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,408	3,008
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	6,405	15,238	△585	24,218
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			2,036		2,036
自己株式の取得				△87	△87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,510	△87	1,422
当期末残高	3,159	6,405	16,748	△673	25,640

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	336	336	24,554
当期変動額			
剰余金の配当		—	△525
当期純利益		—	2,036
自己株式の取得		—	△87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	372	372	372
当期変動額合計	372	372	1,795
当期末残高	709	709	26,350

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	6,405	16,748	△673	25,640
当期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
当期純利益			2,829		2,829
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		229		618	848
株式交換による増加		9,113			9,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9,343	2,218	618	12,179
当期末残高	3,159	15,749	18,966	△55	37,820

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	709	—	709	26,350
当期変動額				
剰余金の配当			—	△611
当期純利益			—	2,829
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	848
株式交換による増加			—	9,113
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	179	90	269	269
当期変動額合計	179	90	269	12,449
当期末残高	888	90	979	38,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,695	5,020
減価償却費	2,185	3,091
減損損失	472	683
のれん償却額	47	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△2
受取利息及び受取配当金	△90	△103
支払利息	101	135
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	-
固定資産売却損益 (△は益)	△34	3
固定資産除却損	30	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△107	△184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227	772
未払又は未収消費税等の増減額	47	△60
リース投資資産の増減額 (△は増加)	181	169
その他	△684	409
小計	5,703	9,929
利息及び配当金の受取額	27	34
利息の支払額	△97	△126
法人税等の支払額	△1,714	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,920	8,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,673	△6,307
有形固定資産の売却による収入	156	120
無形固定資産の取得による支出	△62	△223
貸付けによる支出	△7	△19
貸付金の回収による収入	34	25
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△609	△55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 3,654
その他	△12	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,176	△2,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△1,187
長期借入れによる収入	2,300	5,600
長期借入金の返済による支出	△3,934	△3,701
リース債務の返済による支出	△519	△467
自己株式の取得による支出	△87	△0
配当金の支払額	△525	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,666	△366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△922	5,153
現金及び現金同等物の期首残高	6,713	5,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,790	※1 10,944

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

14社

主要な連結子会社の名称

(株)原信、(株)ナルス、(株)フレッセイ、原信ナルスオペレーションサービス(株)、
(株)ローリー、アクシアル レーベル(株)、(株)フレッセイホールディングス、
(株)フレッセイヒューマンズネット、高翔商事(株)、(株)原興産、(株)アイテック、高速印刷(株)、
力丸流通サービス(株)、(株)清和コーポレーション

なお、原信ナルスオペレーションサービス(株)は、平成25年10月1日をもって、原信ナルスロジテック(株)より社名変更したものであります。

アクシアル レーベル(株)は、平成26年1月6日に当社の全額引受により設立されたものであります。

また、平成25年10月1日に実施した当社を株式交換完全親会社とする株式交換により、(株)フレッセイホールディングスならびにその子会社である(株)フレッセイ、(株)フレッセイヒューマンズネット、高翔商事(株)、力丸流通サービス(株)、(株)清和コーポレーションが連結子会社になっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにも関わらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及び子会社としなかった理由

該当事項はありません。

(4) 開示対象特別目的会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称及び関連会社としなかった理由

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)清和コーポレーションの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② たな卸資産
- a 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
 - b 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
 - c 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他(工具、器具及び備品)	2～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

その他(商標権)	10年
その他(ソフトウェア)	5年
 - ③ リース資産
 - a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ④ 長期前払費用

定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を採用している一部子会社の役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、当該会社の役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び利息

③ ヘッジ方針

外貨建借入金に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一で、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引であり、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資としております

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の改正

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付適用指針」といいます。)

2 当該会計方針の変更の内容

当連結会計年度末より、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。

3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

4 連結財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額

当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が140百万円減少しております。また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が90百万円増加しております。

5 1株当たり情報に対する実務上算定可能な影響額

1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「賃借料」86百万円、「その他」9,785百万円は、「その他」9,872百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」のその他に含めていた「補助金収入」は、営業外収入の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」129百万円は、「補助金収入」26百万円、「その他」102百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金の担保に供している資産及び担保付債務

資産	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	1,728百万円
土地	—	2,202百万円
合計	—	3,931百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	—	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	—	1,042百万円
長期借入金	—	2,463百万円
合計	—	3,706百万円

(2) 賃貸借契約の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	91百万円	131百万円
土地	1,392百万円	1,392百万円
合計	1,483百万円	1,523百万円

(3) 仕入取引の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
投資有価証券	550百万円	654百万円
合計	552百万円	656百万円

(4) 商品券発行に対応する供託金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
敷金及び保証金	17百万円	127百万円

(5) 不動産賃貸先の金融機関借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	331百万円	377百万円

2 保証債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)エヌ・シー・ティ	53百万円	20百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	0百万円
土地	21百万円	—
有形固定資産「その他」	—	0百万円
合計	34百万円	1百万円

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	4百万円
機械装置及び運搬具	—	0百万円
土地	—	1百万円
有形固定資産「その他」	—	0百万円
無形固定資産「その他」	—	0百万円
投資その他の資産「その他」	—	0百万円
合計	—	5百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産「リース資産」	—	0百万円
有形固定資産「その他」	4百万円	1百万円
合計	30百万円	55百万円

※4 減損損失

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

資産グループ	旧・原信柏崎中央店（新潟県柏崎市）他4店舗及び2物件
用途	店舗、賃貸資産他
種類	建物及び土地等
減損損失	
建物及び構築物	107百万円
土地	153百万円
有形固定資産「リース資産」	0百万円
無形固定資産「その他」	185百万円
その他	25百万円
合計	472百万円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを6.03%で現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産グループ	フレッセイクラシース寄木戸店（群馬県邑楽郡）他7店舗及び1物件
用途	店舗及び賃貸資産
種類	建物及び土地等
減損損失	
建物及び構築物	437百万円
土地	48百万円
有形固定資産「リース資産」	148百万円
その他	48百万円
合計	683百万円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.60%で現在価値に割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	577百万円	278百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	577百万円	278百万円
税効果額	△204百万円	△99百万円
その他有価証券評価差額金	372百万円	179百万円
その他の包括利益合計	372百万円	179百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	18,014,239株	—	—	18,014,239株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	484,017株	60,346株	—	544,363株

(注) 変動事由の概要

(増加の内訳)

単元未満株式の買取請求による増加	346株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	60,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	350百万円	20.00円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	175百万円	10.00円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436百万円	25.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	18,014,239株	5,373,800株	—	23,388,039株

(注) 変動事由の概要

(増加の内訳)

株式交換に伴う交付による増加	5,373,800株
----------------	------------

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	544,363株	99株	500,000株	44,462株

(注) 変動事由の概要

(増加の内訳)

単元未満株式の買取による増加	99株
----------------	-----

(減少の内訳)

株式交換に伴う交付による減少	500,000株
----------------	----------

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	436百万円	25.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	174百万円	10.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年6月25日開催の第63期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653百万円	28.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,792百万円	10,946百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	5,790百万円	10,944百万円

※2 重要な非資金取引の内容

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産「リース資産」	859百万円	549百万円
負債「リース債務」	908百万円	581百万円

- (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務会計基準に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産「建物及び構築物」	65百万円	108百万円
負債「資産除去債務」	65百万円	108百万円

- (3) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、株式交換による株式の取得により新たに株式会社フレッセイホールディングス並びにその子会社5社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,224百万円
固定資産	21,286百万円
流動負債	△9,008百万円
固定負債	△9,373百万円
のれん	46百万円
新規連結子会社株式の取得価額	10,176百万円
株式交換による株式の交付価額	△9,961百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,868百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,654百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	127,713	127,713	765	128,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	76	2,941	3,017
合計	127,789	127,789	3,706	131,495
セグメント利益	3,483	3,483	418	3,901
セグメント資産	52,617	52,617	4,437	57,054
セグメント負債	29,781	29,781	909	30,691
その他の項目				
減価償却費	1,991	1,991	215	2,206
のれん償却額	28	28	19	47
受取利息	64	64	23	87
支払利息	158	158	4	163
特別利益	24	24	10	34
(固定資産売却益)	24	24	10	34
特別損失	516	516	0	516
(固定資産除却損)	30	30	0	30
(投資有価証券評価損)	10	10	—	10
(減損損失)	475	475	—	475
税金費用	1,407	1,407	186	1,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,481	1,481	279	1,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

当期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	170,918	170,918	1,474	172,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	114	3,840	3,955
合計	171,033	171,033	5,315	176,348
セグメント利益	5,030	5,030	663	5,694
セグメント資産	84,780	84,780	5,626	90,407
セグメント負債	49,523	49,523	1,457	50,980
その他の項目				
減価償却費	2,907	2,907	202	3,110
のれん償却額	4	4	0	5
受取利息	73	73	21	95
支払利息	197	197	3	200
特別利益	1	1	0	1
(固定資産売却益)	1	1	0	1
特別損失	746	746	0	746
(固定資産除却損)	55	55	0	55
(減損損失)	685	685	—	685
税金費用	1,895	1,895	269	2,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,325	6,325	220	6,546

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	127,789百万円	171,033百万円
「その他」の区分の売上高	3,706百万円	5,315百万円
セグメント間取引消去	△2,978百万円	△3,908百万円
その他の調整額	△38百万円	△47百万円
連結財務諸表の売上高	128,478百万円	172,392百万円

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社 (持株会社である当社) に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	3,483百万円	5,030百万円
「その他」の区分の利益	418百万円	663百万円
セグメント間取引消去	5百万円	2百万円
全社費用	△1,301百万円	△1,101百万円
その他の調整額	1,295百万円	923百万円
連結財務諸表の営業利益	3,901百万円	5,518百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社 (持株会社である当社) に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社 (持株会社である当社) に対する経営指導料の消去 (前連結会計年度1,330百万円、当連結会計年度966百万円) であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	52,617百万円	84,780百万円
「その他」の区分の資産	4,437百万円	5,626百万円
全社資産	404百万円	639百万円
その他の調整額	△2,145百万円	△2,356百万円
連結財務諸表の資産合計	55,313百万円	88,690百万円

- (注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度1,850百万円、当連結会計年度1,900百万円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	29,781百万円	49,523百万円
「その他」の区分の負債	909百万円	1,457百万円
全社負債	6,336百万円	8,618百万円
その他の調整額	△8,064百万円	△9,708百万円
連結財務諸表の負債合計	28,963百万円	49,890百万円

- (注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度7,818百万円、当連結会計年度9,144百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント合計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	1,991	2,907	215	202	△20	△18	2,185	3,091
のれん償却額	28	4	19	0	—	—	47	5
受取利息	64	73	23	21	△23	△21	64	73
支払利息	158	197	4	3	△61	△64	101	135
特別利益	24	1	10	0	—	—	34	1
(固定資産売却益)	24	1	10	0	—	—	34	1
特別損失	516	746	0	0	△2	△2	513	744
(固定資産売却損)	—	5	—	—	—	—	—	5
(固定資産除却損)	30	55	0	0	△0	△0	30	55
(投資有価証券評価損)	10	—	—	—	—	—	10	—
(減損損失)	475	683	—	—	△2	△1	472	683
税金費用	1,407	1,895	186	269	65	26	1,659	2,190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,481	6,325	279	220	△24	△15	1,736	6,531

- (注) 1 減価償却費、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
- 3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	28	28	19	—	47
当期末残高	—	—	0	—	0

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

当期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	4	4	0	—	5
当期末残高	42	42	1	—	43

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、スーパーマーケット事業における店舗設備 (建物及び構築物、有形固定資産「その他」(器具備品)並びに無形固定資産「その他」(ソフトウェア)) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	486百万円	436百万円
1年超	1,379百万円	1,283百万円
合計	1,865百万円	1,720百万円

3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	2,072百万円	2,132百万円
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△210百万円	△198百万円
リース投資資産	1,862百万円	1,934百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	254百万円	242百万円	222百万円	190百万円	128百万円	1,034百万円

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	293百万円	271百万円	238百万円	170百万円	147百万円	1,012百万円

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社はなく、該当事項はありません。

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	913百万円	1,610百万円
連結子会社の全面時価評価法による評価差額	—	1,024百万円
固定資産未実現利益消去	60百万円	60百万円
未払事業税	74百万円	135百万円
賞与引当金	374百万円	499百万円
減損損失	976百万円	1,789百万円
投資有価証券評価損	206百万円	237百万円
その他	460百万円	922百万円
繰延税金資産小計	3,066百万円	6,280百万円
評価性引当額	△449百万円	△1,846百万円
繰延税金資産合計	2,617百万円	4,433百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△394百万円	△504百万円
資産除去費用	△297百万円	△512百万円
その他	△5百万円	△187百万円
繰延税金負債合計	△696百万円	△1,204百万円
差引：繰延税金資産の純額	1,920百万円	3,229百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産・繰延税金資産	574百万円	855百万円
固定資産・繰延税金資産	1,345百万円	2,373百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	2.4%	2.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	1.7%	△0.2%
のれん償却額	0.5%	0.0%
受取配当金の連結消去高	6.4%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5%	△4.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5%
その他	2.0%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	43.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が73百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が73百万円増加しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入や社債の発行、リース契約）を調達しております。

また、一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は金融機関からの借入により調達しております。

なお、デリバティブは、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントに対するものであり、回収期日は決算日より最長19年後で、借手の信用リスクに晒されております。

未収還付法人税等は、すべて1年以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日より最長6年後で、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社が出店をしているショッピングセンターの不動産賃貸借契約に係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日より最長29年後で、差入先の信用リスクに晒されております。

② 負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日はすべて1年以内であります。

未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

社債、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日より1年以内、長期借入金が決算日より最長6年後、リース債務が決算日より最長19年後であります。なお、社債は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントから受け入れているものであり、約定に定めのあるものの支払期日は決算日後最長21年後であります。

③ デリバティブ取引

当連結会計年度末現在において、該当ありません。

なお、当連結会計年度中に生じたヘッジ会計に関する方法等につきましては、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金について、当社グループ各社は、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、信用リスク軽減のため格付けの高い金融機関に限定し、所定の決済手続きを経た上で取引を行っております。

なお、当連結会計年度の連結決算日現在におけるデリバティブ取引の利用はありません。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

デリバティブ取引については、定期的に取引の状況、時価を把握し、為替や金利変動リスクを検証しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,792	5,792	—
(2) 受取手形及び売掛金	692	692	—
(3) リース投資資産	1,862	1,773	△89
(4) 未取還付法人税等	84	84	—
(5) 投資有価証券	1,759	1,759	—
(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	38	39	0
(7) 敷金及び保証金	5,615	4,663	△952
資産合計	15,845	14,804	△1,041
(1) 買掛金	8,873	8,873	—
(2) 短期借入金	300	300	—
(3) 未払法人税等	674	674	—
(4) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,000	1,002	2
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	4,817	4,798	△18
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	2,972	3,021	49
(7) 長期預り保証金	2,691	2,268	△423
負債合計	21,328	20,938	△389
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,946	10,946	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,079	1,079	—
(3) リース投資資産	1,934	1,843	△90
(4) 未取還付法人税等	124	124	—
(5) 投資有価証券	2,335	2,335	—
(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	53	53	0
(7) 敷金及び保証金	8,614		
貸倒引当金 (注) 1	△15		
	8,599	7,244	△1,355
資産合計	25,072	23,627	△1,444
(1) 買掛金	13,345	13,345	—
(2) 短期借入金	520	520	—
(3) 未払法人税等	1,655	1,655	—
(4) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,000	1,000	0
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	10,808	10,780	△28
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	4,910	4,859	△50
(7) 長期預り保証金	5,065	4,231	△834
負債合計	37,305	36,393	△912
デリバティブ取引	—	—	—

- (注) 1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
- (資産)
- (1) 現金及び預金
預金はすべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース投資資産
回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (4) 未収還付法人税等
すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
市場性のある株式等は取引所の相場によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。
- (6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）
回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 敷金及び保証金
将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
- (負債)
- (1) 買掛金
すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金
すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 未払法人税等
すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）
元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。
- (5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）
元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）
元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 長期預り保証金
将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
- (デリバティブ取引)
該当事項はありません。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	337百万円	383百万円

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2	—	—	—
受取手形及び売掛金	692	—	—	—
リース投資資産	220	692	459	489
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	5	—	—
長期貸付金	20	18	—	—
敷金及び保証金	415	1,313	1,379	2,506
合計	1,351	2,029	1,839	2,995

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,079	—	—	—
リース投資資産	258	738	503	434
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	5	—	—
長期貸付金	17	34	0	—
敷金及び保証金	655	2,193	1,890	3,859
合計	2,012	2,972	2,394	4,293

4 短期借入金、社債、長期借入金、リース負債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	—	—	—	—	—
社債	—	1,000	—	—	—	—
長期借入金	2,692	1,423	641	60	—	—
リース債務	312	235	224	217	208	1,772
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	3,305	2,659	865	277	208	1,772

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	520	—	—	—	—	—
社債	1,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,337	3,470	2,130	467	273	129
リース債務	529	518	484	435	386	2,555
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	6,387	3,988	2,615	903	659	2,685

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他有価証券
前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式	1,676	554	1,121
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	27	23	4
	小計	1,704	578	1,126
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	49	60	△10
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	49	60	△10
合計		1,754	638	1,115

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式	2,228	797	1,430
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	32	23	9
	小計	2,260	821	1,439
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	69	84	△15
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	69	84	△15
合計		2,330	905	1,424

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

6 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について、10百万円（その他有価証券で、時価のないものうち株式10百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券について、1百万円（その他有価証券で、時価のないものうち株式1百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	83	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

- 2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

- 3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額 152百万円

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度 (すべて積立型であります。) では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しておりますが、支給にあたっては、給付利率を変動利率とするキャッシュ・バランス・プラン類似制度を採用しており、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。

退職一時金制度 (すべて非積立型であります。) では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を採用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,550百万円
勤務費用	43百万円
利息費用	11百万円
数理計算上の差異の発生額	9百万円
退職給付の支払額	△27百万円
退職給付債務の期末残高	1,586百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,027百万円
期待運用収益	5百万円
数理計算上の差異の発生額	149百万円
事業主からの拠出額	54百万円
退職給付の支払額	△27百万円
年金資産の期末残高	1,208百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,586百万円
年金資産	△1,208百万円
差引	377百万円
非積立型制度の退職給付債務	－
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377百万円

退職給付に係る負債	1,586百万円
退職給付に係る資産	△1,208百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	43百万円
利息費用	11百万円
期待運用収益	△5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	49百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額（税効果調整前）

未認識数理計算上の差異	140百万円
合計	140百万円

(6) 年金資産の主な内訳（年金資産合計に対する主な分類ごとの比率）

債券	32%
株式	56%
現金及び預金	3%
その他	9%
合計	100%

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項（当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎）

割引率	1.5000%
長期期待運用収益	1.0647%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	50百万円
退職給付費用	6百万円
退職給付の支払額	△3百万円
退職給付に係る負債の期末残高	53百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
差引	—
非積立型制度の退職給付債務	53百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53百万円
退職給付に係る負債	53百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 6百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 170百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フレッセイホールディングス
事業の内容 スーパーマーケット事業を中心とした企業集団の持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び株式会社フレッセイホールディングスは、「地域の生活を支える」ライフラインとしての責務を果たすことで、より豊かな生活の実現に寄与し、企業として発展・成長していくことが、両社の使命であると考え、それぞれ企業価値の向上に努めてまいりました。一方、両社はともに食品スーパー共同仕入機構シジシージャパンに加盟し、また隣県に展開していることもあり、緊密な情報交換を行うなど友好関係にありました。その中で、様々な選択肢を検討した結果、新潟県・長野県・富山県に店舗を展開し、北信越エリアを代表する食品スーパーマーケットである当社と群馬県・埼玉県・栃木県に店舗を展開し、北関東エリアを代表する食品スーパーマーケットである株式会社フレッセイホールディングスが上記の使命感を共有し、互いの独自性を尊重しながら両社の経営資源を融合することで、プライベートブランド等、販売規模を活かした新商品の開発や適価でより良質な食品の安定供給が可能となり、一層の競争力強化と、リージョナル・チェーンとしてのプラットフォームの更なる強化・拡大が期待できると考え、本企业結合を行うことが最適であるとの判断にいたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

アクシアル リテイリング株式会社

(注) 当社は、平成25年10月1日付で上記名称に変更をしております。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は株式を公開しており、かつ、株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	9,961百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	214百万円
取得原価		10,176百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株 : 株式会社フレッセイホールディングスの普通株式0.86株

(注) 株式会社フレッセイホールディングス普通株式1株に対して、当社普通株式0.86株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、野村証券株式会社を、フレッセイホールディングスは、ビジネスアスリート株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

当社及び株式会社フレッセイホールディングスは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、当社の株価動向、各社の財務状況、業績動向等を総合的に勘案の上、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及び株式会社フレッセイホールディングスはそれぞれ上記4(1)に記載の株式交換比率は妥当であり、本株式交換を行うことがそれぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断にいたったため、平成25年4月12日開催の当社及びフレッセイホールディングスの取締役会の決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(3) 交付した株式数

5,873,800株

(注) 交付した株式は、当社が保有していた自己株式500,000株を充当し、残数については新たに普通株式5,373,800株を発行いたしました。

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

46百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,224百万円
固定資産	21,286百万円
資産合計	28,511百万円
流動負債	9,008百万円
固定負債	9,373百万円
負債合計	18,381百万円

(注)上記は、株式会社フレッセイホールディングス並びにその子会社5社(株式会社フレッセイ、株式会社フレッセイヒューマンズネット、高翔商事株式会社、力丸流通サービス株式会社、株式会社清和コーポレーション)の合計であります。

8 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	39,953百万円
営業利益	477百万円
経常利益	460百万円
税金等調整前当期純利益	△41百万円
当期純利益	53百万円

(影響の概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当社の連結決算日は3月31日ですが、新規に連結された株式会社フレッセイホールディングス並びにその子会社5社(株式会社フレッセイ、株式会社フレッセイヒューマンズネット、高翔商事株式会社、力丸流通サービス株式会社、株式会社清和コーポレーション)のうち、株式会社フレッセイホールディングス、株式会社フレッセイ、株式会社フレッセイヒューマンズネット、力丸流通サービス株式会社は、決算日を平成25年2月28日から平成25年9月30日、その後平成26年3月31日と変更しております。また、株式会社清和コーポレーションの決算日は毎年12月31日であります。

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報の算定にあたり、当連結会計年度の開始の日に係る当該決算日の差異については、いずれも当連結会計年度の開始の日との間に3か月を超えない事業年度開始日以後の財務諸表を使用し、連結損益計算書を通じて調整する方法によっており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、当連結会計年度の連結決算日に係る扱いについては、取得企業の連結損益計算書と一致しております。

以上により、影響の概算額に含まれる売上高及び損益情報の会計期間は、株式会社フレッセイホールディングス、株式会社フレッセイ、株式会社フレッセイヒューマンズネット、力丸流通サービス株式会社については7か月、株式会社清和コーポレーションについては9か月となっております。

ただし、当該影響の概算額に関する注記は、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(1.15%~1.70%)を使用して計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	2,490百万円	2,577百万円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額	—	1,866百万円
有形固定資産の取得による増加額	65百万円	108百万円
時の経過による調整額	35百万円	45百万円
その他増減額(△は減少)	△13百万円	△48百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期末残高	2,577百万円	4,549百万円
(注) 期末残高は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債・その他	50百万円	—
固定負債・資産除去債務	2,527百万円	4,549百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部子会社では、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。
 なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508円31銭	1,662円12銭
1株当たり当期純利益金額	116円29銭	138円71銭
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	26,350百万円	38,799百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	26,350百万円	38,799百万円
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	17,469,876株	23,343,577株
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	2,036百万円	2,829百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,036百万円	2,829百万円
1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式の期中平均 株式数	17,508,255株	20,398,711株
4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に 定める経過的な扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3 円89銭増加しております。		

(重要な後発事象)

子会社間の合併

ともに当社の連結子会社である株式会社フレッセイホールディングスと株式会社フレッセイは、平成26年2月12日に、株式会社フレッセイホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社フレッセイを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成26年4月1日に合併をいたしました。また、これに併せ、株式会社フレッセイホールディングスは、株式会社フレッセイに商号変更しております。

本合併の概要は、以下のとおりであります。

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	スーパーマーケット事業
事業の内容	株式会社フレッセイが行うスーパーマーケットの経営

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社フレッセイホールディングスは、当社の完全子会社であり、中間持株会社及び不動産管理事業としての機能を担っております。一方、株式会社フレッセイは、株式会社フレッセイホールディングスの完全子会社として、スーパーマーケットの経営を行っております。

今般の両社の合併は、当社グループ内部の資本構成を見直すとともに経営資源を集約し、経営効率の向上を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社フレッセイホールディングス（当社の連結子会社）を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フレッセイ（当社の連結子会社）は解散いたします。

(5) 結合後企業の名称

株式会社フレッセイ

(注)株式会社フレッセイホールディングスは、平成26年4月1日付で上記名称に変更いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90	440
貯蔵品	0	1
前払費用	6	6
繰延税金資産	37	12
関係会社短期貸付金	250	1,110
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,919	2,293
未収入金	4	26
未取還付法人税等	84	124
その他	119	156
流動資産合計	3,514	4,171
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	7	6
減価償却累計額	△7	△6
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	2	10
無形固定資産合計	2	10
投資その他の資産		
投資有価証券	62	62
関係会社株式	16,093	26,369
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	4,649	5,740
繰延税金資産	93	93
投資その他の資産合計	20,898	32,266
固定資産合計	20,901	32,277
資産合計	24,415	36,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	-
関係会社短期借入金	1,850	1,900
1年内償還予定の社債	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,692	3,294
未払金	9	6
未払費用	122	171
未払法人税等	24	1
未払消費税等	18	-
預り金	7	8
役員賞与引当金	71	149
賞与引当金	66	9
流動負債合計	5,162	6,540
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	2,124	3,995
固定負債合計	3,124	3,995
負債合計	8,287	10,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金	4,617	13,731
その他資本剰余金	-	225
資本剰余金合計	4,617	13,957
利益剰余金		
利益準備金	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,700	1,522
利益剰余金合計	9,028	8,850
自己株式	△677	△55
株主資本合計	16,128	25,912
純資産合計	16,128	25,912
負債純資産合計	24,415	36,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取配当金	※1 623	※1 590
経営指導料	※1 1,330	※1 966
営業収益合計	1,954	1,557
営業費用		
役員報酬	219	254
従業員給料	511	295
雑給	8	3
役員賞与引当金繰入額	71	149
従業員賞与	69	68
賞与引当金繰入額	66	9
法定福利費	109	83
地代家賃	13	11
減価償却費	1	1
租税公課	7	10
株式事務費	81	88
支払手数料	57	52
その他	118	114
営業費用合計	1,336	1,144
営業利益	618	412
営業外収益		
受取利息	※1 105	※1 97
受取配当金	0	0
その他	11	4
営業外収益合計	117	102
営業外費用		
支払利息	※1 60	※1 49
社債利息	6	5
その他	0	0
営業外費用合計	67	55
経常利益	668	460
税引前当期純利益	668	460
法人税、住民税及び事業税	61	1
法人税等調整額	3	25
法人税等合計	65	26
当期純利益	603	433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,159	4,617	4,617
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,159	4,617	4,617

	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	327	7,000	1,623	8,951	△589	16,138	16,138	
当期変動額								
剰余金の配当			△525	△525		△525	△525	
当期純利益			603	603		603	603	
自己株式の取得				—	△87	△87	△87	
当期変動額合計	—	—	77	77	△87	△10	△10	
当期末残高	327	7,000	1,700	9,028	△677	16,128	16,128	

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,159	4,617	—	4,617
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				225
株式交換による増加			9,113	9,113
当期変動額合計	—	9,113	225	9,339
当期末残高	3,159	13,731	225	13,957

	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	327	7,000	1,700	9,028	△677	16,128	16,128	
当期変動額								
剰余金の配当			△611	△611		△611	△611	
当期純利益			433	433		433	433	
自己株式の取得				—	△0	△0	△0	
自己株式の処分				—	622	848	848	
株式交換による増加				—		9,113	9,113	
当期変動額合計	—	—	△178	△178	621	9,783	9,783	
当期末残高	327	7,000	1,522	8,850	△55	25,912	25,912	

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

4 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び利息

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一で、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引であり、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 他の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株) エヌ・シー・ティ	53百万円	20百万円

(2) 他の会社の仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
原信ナルスオペレーションサービス (株)	949百万円	1,010百万円
(株) 原信	46百万円	57百万円
(株) ナルス	9百万円	10百万円
(株) 原興産	0百万円	0百万円
合計	1,006百万円	1,078百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(営業収益)		
受取配当金	623百万円	590百万円
経営指導料	1,330百万円	966百万円
(営業外収益)		
受取利息	105百万円	97百万円
(営業外費用)		
支払利息	23百万円	22百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	16,093百万円	26,369百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4百万円	—
賞与引当金	25百万円	3百万円
投資有価証券評価損	92百万円	92百万円
その他	8百万円	10百万円
繰延税金資産合計	131百万円	106百万円
繰延税金負債		
未収事業税	—	△1百万円
繰延税金負債合計	—	△1百万円
差引：繰延税金資産の純額	131百万円	105百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産・繰延税金資産	37百万円	12百万円
固定資産・繰延税金資産	93百万円	93百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
住民税均等割	0.6%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	3.8%
役員賞与引当金	4.0%	12.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.3%	△48.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.2%
その他	0.0%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%	5.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が0百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成25年4月12日をもって、当社を株式交換完全子会社、株式会社フレッセイホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成25年10月1日に本株式交換を実施いたしました。

本企業結合の概要は、「4 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合関係)」をご参照ください。

(重要な後発事象)

子会社間の合併

ともに当社の連結子会社である株式会社フレッセイホールディングスと株式会社フレッセイは、平成26年2月12日に、株式会社フレッセイホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社フレッセイを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、平成26年4月1日に合併をいたしました。また、これに併せ、株式会社フレッセイホールディングスは、株式会社フレッセイに商号変更しております。

本合併の概要は、「4 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	16,020	12.2	22,164	12.6	6,144	138.4
		精肉	14,100	10.7	19,284	10.9	5,184	136.8
		水産	11,546	8.8	16,685	9.5	5,139	144.5
		惣菜	12,038	9.1	15,394	8.7	3,355	127.9
	計	53,705	40.8	73,528	41.7	19,823	136.9	
	一般食品	デイリー	24,143	18.4	32,480	18.4	8,337	134.5
		加工食品	36,404	27.7	47,406	26.9	11,002	130.2
		インスタアペーカリー	1,891	1.4	2,326	1.3	435	123.0
	計	62,439	47.5	82,214	46.6	19,775	131.7	
	住居	5,448	4.1	6,917	3.9	1,468	127.0	
	衣料品	204	0.2	179	0.1	△24	88.2	
	その他	236	0.2	383	0.2	147	162.6	
	営業収入	5,679	4.3	7,693	4.4	2,013	135.5	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	76	0.1	114	0.1	38	150.6	
小計	127,789	97.2	171,033	97.0	43,243	133.8		
その他	外部顧客に対する売上高	765	0.6	1,474	0.8	708	192.6	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,941	2.2	3,840	2.2	899	130.6	
	小計	3,706	2.8	5,315	3.0	1,608	143.4	
合計	131,495	100.0	176,348	100.0	44,852	134.1		

② 仕入実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	12,640	13.3	17,474	13.7	4,834	138.2
		精肉	10,717	11.3	14,560	11.5	3,842	135.9
		水産	8,611	9.0	12,314	9.7	3,703	143.0
		惣菜	7,259	7.6	9,297	7.3	2,037	128.1
	計	39,228	41.2	53,647	42.2	14,418	136.8	
	一般食品	デイリー	18,045	19.0	24,188	19.0	6,142	134.0
		加工食品	29,325	30.8	38,191	30.1	8,865	130.2
		インスタアペーカリー	870	0.9	1,048	0.8	177	120.4
	計	48,241	50.7	63,428	49.9	15,186	131.5	
	住居	4,395	4.6	5,375	4.2	979	122.3	
	衣料品	143	0.2	122	0.1	△21	85.4	
	その他	199	0.2	192	0.2	△7	96.3	
	リース原価	222	0.2	243	0.2	20	109.1	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	198	0.2	270	0.2	72	136.5	
小計	92,631	97.3	123,280	97.0	30,648	133.1		
その他	外部取引先からの仕入高	2,212	2.3	3,494	2.7	1,281	157.9	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	320	0.4	356	0.3	36	111.4	
	小計	2,533	2.7	3,851	3.0	1,318	152.0	
合計	95,164	100.0	127,131	100.0	31,967	133.6		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年6月25日付予定)

1 新任取締役候補

取締役 (社外取締役) ほそかい いわお
細貝 巖
(弁護士、現 当社社外監査役)

なお、上記変動につきましては、平成26年6月25日開催予定の第63期定時株主総会において付議を予定している取締役選任議案の承認を条件とします。

2 昇任取締役

該当事項はありません。

3 退任予定取締役

該当事項はありません。

4 新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役) や こ じんいち
八子 淳一
(現 株式会社ホクゲン経済研究所 代表取締役社長)

なお、上記変動につきましては、平成26年6月25日開催予定の第63期定時株主総会において付議を予定している監査役選任議案の承認を条件とします。

5 退任予定監査役

常勤監査役 (社外監査役) たかはし こういち
高橋 宏一
監査役 (社外監査役) ほそかい いわお
細貝 巖